

第 3 期伊達な地域創生戦略の実績報告について 1

目標

基本目標

1 伊達にきてくなんしょ

【しごとをつくり、新しい人の流れをつくる】

2 おらほの子育て日本一

【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

3 “せっかくどうもない”

【生きがいをもって暮らす地域共生社会をつくる】

- 第 3 期戦略では、「継続を力にする」という視点で、まち・ひと・しごとの創生（地方創生）に向けて第 1 期戦略で設定した 3 つの基本目標を、第 2 期戦略に引き続き継続して掲げます。
- プロジェクトについては、これまで以上に事業間の連携を意識し、より高い水準の相乗効果を得ることで KPI、基本目標を達成し、人口減少の抑制を目指します。

成果等

- 各プロジェクトの KPI の達成状況は、すでに目標値を上回っている、又は概ね計画通りのものが半数以上でした。
- 一方で、各プロジェクトの上位目標である、3 つの基本目標における数値目標の達成状況は、第 3 期戦略の初年度であることから、十分な成果が表れておらず、全体的に達成度が低い結果となりました。
- 特に、人口に関わる目標（社会的増減数、20～39 歳の人口）については、大幅な減少となっており、非常に厳しい状況であると言えます。
- 人口に関しては、伊達地域で増加しており、また、若い世代（30 代）及び子ども（0～14 歳）が転入超過の傾向にあります。今後も、若い世代が住み・働き・子育てしやすいまちを目指し、転入者の増加や出生数の維持に努めます。

各基本目標における数値目標及び実績

2

伊達に きてく なん しょ

- 「1人当たりの市民所得」は県北地域の市民所得平均まで引き上げることが目標としています。今回の実績値は、基準値に比べ上昇しています。
- 「社会的増減数」は5年間の累計が目標値ですが、計画初年度で大幅な減少となりました。

指標名	基準値	実績値	目標値	増減値
1人当たりの市民所得	2,408千円 (R3)	2,673千円 (R5)	2,871千円 (R8)	265千円
社会的増減数 (5年間の累計)	▲641人 (R1～R5累計)	▲208人 (R7)	▲450人 (R7～R11累計)	▲208人

おらほ の子育 て日本 一

- 「出生数」は年間220人以上の水準を維持することで、5年間の累計である目標値に到達する見込みです。初年度の実績は、目標の水準に達してはいないものの、計画との大きな差はありませんでした。
- 「20～39歳の人口」は目標値を超え、5.7%の減少となりました。

指標名	基準値	実績値	目標値	増減値
出生数 (延べ)	1,302人 (R1～R5累計)	219人 (R7)	1,100人以上 (R7～R11累計)	219人
20～39歳の人口	9,312人 (R5)	8,780人 (R7)	▲5%以内に抑制 (R11)	▲5.7%

“せっ かくど うもな い”

- 「お達者年齢」は基準値と比較して男性はプラス0.4歳、女性はマイナス0.54歳となりました。
- 「伊達市に住み続けたいと思う市民の割合」は市民アンケートの結果によるもので、実績値は基準値から3.4ポイント減となりました。

指標名	基準値	実績値	目標値	増減値
お達者年齢	男：82.67歳 女：86.08歳 (R1)	男：83.07歳 女：85.54歳 (R4)	男：83.21歳 女：86.21歳 (R7)	男：0.4歳 女：▲0.54歳
伊達市に住み続けたいと思う市民の割合	80.9% (R5)	77.5% (R7)	85.0% (R11)	▲3.4ポイント

1-1 新しいしごと・雇用創出プロジェクト

3

目標

- 市内への企業立地、増設や商店街を中心とした空き店舗活用を支援することで、地域経済を活性化させ、新規雇用を生み出します。
- 若者に地元企業に就職してもらえるよう、地元企業の認知度を上げるため企業説明会等を実施します。

企業誘致推進事業

- 新工業団地は、令和5年度までに8区画（6社）が完売しています。令和7年度は2社が操業を開始し、2社が増設しました。
- 産業用地需要の充足と雇用の促進のため、民間開発による工業団地等の拡張など、造成手法の検討が必要です。

商工業振興対策事業

- 空き店舗活用や既存店舗への支援のほか、まちなかの賑わい創出のためのイベント等も実施しています。
- 令和6年度からは、保原駅を活用したキーテナント実証プロジェクトとして、新しい事業・起業にチャレンジしたい人が集う「DISC」の設置を支援することで、新規起業家を商店街へ誘導する取組を進めています。
- 住居兼店舗については、閉店後に空き店舗として活用するのが難しいという課題があります。

雇用促進事業

- 福島労働局と「伊達市雇用対策協定」を締結し、新規高等学校卒業者に係る求人要請や高校生を対象とした市内企業説明会など、直接的に雇用につながる様々な取組を実施しています。
- 福島労働局と連携し、伊達市地域職業相談室を運営し、職業相談や職業紹介などの総合的な就職支援を実施しています。
- 離職率低下や職場環境改善を重視した事業の実施や、データに基づく施策の検討が必要です。

KPI

（重要業績
評価指標）

指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
企業立地・増設件数	9件 (R1~R5)	4件	10件 (R7~R11)	4件
新規起業件数	11件 (R1~R5)	3件	15件 (R7~R11)	3件
「地域職業相談室」での就職率	31.4% (R4)	33.2%	32.0%	1.8 ポイント



1-2 地域特産を活かした産業振興プロジェクト

4

目標

- 本市の重要産業である農林業の魅力と可能性を伸ばし、特に若者や新規参入者の増加を目指します。技術革新やブランド戦略を推進し、持続可能な農業の活性化に取り組めます。

就農支援事業

- 令和3年度より、45歳以上で新たに農業を始める者への支援を拡大しています。令和4年度に補助事業の制度改正が行われ、営農支援を強化するとともに、関係機関と連携しながら新規就農者の確保に取り組んでいます。
- 新規就農者を対象とした相談体制の確立により、近年は就農者が増加傾向にあります。
- 相談体制の充実と研修機会の提供、支援策の拡充が課題です。

農業振興対策補助事業

- 市内の認定農業者や農業振興団体へ各種補助金を交付しています。
- 産地強化のための機械設備等の導入を後押しすることで、農業経営基盤が強化され、生産量の向上が図られています。
- 人口減少等により農業従事者も減少しています。それに伴い、耕作面積も減少し、耕作放棄地が増えています。

ふるさと納税事務

- 令和6年度にポータルサイトを増やし、寄付額は伸長傾向が続いていましたが、令和7年10月のふるさと納税制度の見直しによるポイント付与完全廃止により、令和7年度寄付額は前年度比較で減少しています。
- 新規返礼品の開発やPR等に取り組むとともに、参画事業者数の拡大や魅力的な返礼品の拡充を図っています。
- 伊達市を応援し、共感を持てるようなふるさと納税の寄付用途について検討を行う必要があります。

KPI

(重要業績
評価指標)

指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
新規就農者数	35人	46人	40人	11人
農業産出額	1,812 千万円 (R4)	2,074 千万円 (R5)	2,198 千万円	262 千万円
ふるさと納税に係る参画事業者数	91社	111社	118社	20件



目標

- 本市の魅力を効果的に発信し、地域交流や観光を促進し、交流しやすい環境を整備することで、移住定住を推進します。

観光でにぎわう魅力づくり事業

- 道の駅「伊達の郷りょうぜん」の観光案内所は、外国人観光案内所（JNTO）の認定を受けており、交通情報や観光名所の案内、特産品の販売などを実施しています。
- 伊達市観光案内所（梁川）は、総合的な観光案内に加え、オープンスペース「やなピア」との一体的な利用を促進し、市内滞在時間の延長を図っています。
- アンテナショップと観光案内所や「やなピア」などを連携させ、市内周遊に取り組む必要があります。

成果等

移住・定住促進事業

- 子育て世帯や保育・福祉職有資格者を対象にした移住支援事業や、移住検討者を対象にした宿泊費補助、空き家バンクの運用等を行っています。また、定住促進を目的として、転入・移住者向けの交流会を開催しています。
- 効果的な施策を実施していくため、転入者に対するアンケートを行い、移住者数や属性の把握に努めています。
- 数ある自治体の中で伊達市が選ばれるよう、効果的なPR手法の確立が課題です。

シティプロモーション推進事業

- 市民協働による地域情報をSNSを活用して発信することで、市内外へ市の魅力を発信することができました。
- SNSのフォロワー数が増加することで、情報をアウトプットする機会が増加し、市への交流人口や関係人口の創出に寄与することができました。
- 地域活動に参加できなくても市の魅力を伝える推奨意欲は高く、市民の情報発信力は向上しています。

KPI
(重要業績
評価指標)

指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
観光入込客数	1,777,615人	2,097,844人	1,999,627人	320,229人
移住世帯数	—	76世帯	60世帯	8世帯 (R6年度比)
SNSのフォロワー数 (X、Facebook、Instagram、YouTube、LINE)	12,653人	15,018人	18,600人	2,365人



目標

- 若い世代が結婚し、安心して子どもを産み育てやすい環境を整え、地域全体で子育てを支援します。

だて婚活支援事業

- 令和7年度は、婚活スキルの向上を図るセミナーや、出会いの場を創出するマッチングイベントを開催しました。
- 新婚世帯の経済的負担の軽減を図るため、新婚世帯の住宅取得等費用の補助を実施しています。
- 若い世代の結婚への意識醸成を図る取組を強化していくことが必要です。

伊達市版ネウボラ事業

- 母子保健と児童福祉の両機能を一体的に担い、相談支援を行う機関として、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を実施しています。
- 庁内における関係部署（保健・児童福祉・教育）との連携体制を構築し、定例会を実施しています。また、こども家庭センター機能である相談体制の充実を図るとともに、定期的な合同ケース会議を実施しています。
- 妊娠中から専門職等による支援を実施することで、短期的には母親及び家族の安心感を高め、妊娠・出産に伴う不安やストレスを軽減する効果をもたらした可能性があります。また、妊娠中から継続して支援を受けることは、妊娠・出産に対する前向きな意識の醸成と、心理的負担の軽減に効果的であると考えられ、ひいては出生率の向上につながると評価しています。
- 妊娠期から専属保健師を配置する他、助産師、相談員、心理師、栄養士が一体となり、安心して相談しやすい体制づくりに寄与しています。
- 家族の育児参加を促進し、育児の楽しさを知ってもらうための予防活動と、伴走型支援の強化が必要です。

成果等

KPI
(重要業績
評価指標)

指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
婚姻件数	739件 (H30~R4)	141件 (R6)	700件 (R7~R11)	141件
妊娠中から専門職等の支援を受けた人の割合	87.6%	93.1%	90.0%	5.5 ポイント
今後もこの地域で子育てをしたいと思う子育て世帯の割合 (3歳6か月児健診時点)	77.0%	75.5%	80.0%	▲1.5 ポイント



2-2 社会に貢献する人材育成プロジェクト

目標	子どもたちがデジタル化やグローバル化に対応し、地域や家庭との連携を強化しながら、たくましく生きる力を育む教育環境を整備します。				
成果等	霊山地区観光用施設管理事業 - 令和6年度はインフルエンサーのSNS発信により「りょうぜんこどもの村」の入園者数が大幅に増加し、令和7年度も利用者の多い状況が続いています。 - ワークショップ参加者数については、増加傾向にあります。また、参加者が自由に進められるような参加しやすいワークショップを企画する等、利用者増加のために工夫を凝らしています。 - 既存施設や設備の経年劣化が顕著な状況で、計画的な改修・更新が必要不可欠です。				
	通学合宿体験活動事業 - 市内の小学5年生を対象に、簡易宿泊所「とまっぺ」において、2泊3日の通学合宿体験活動を実施しています。 - 参加した児童からは、「友達と協力して料理や掃除をしてお母さんの大変さがわかった」、「伊達市の歴史や特産物を知ることができてよかった」という意見や、「友達と一緒に過ごせて楽しかった」という意見が多く寄せられました。また、保護者からは「児童に自立心が芽生えた」などの声が寄せられています。 - ボランティアスタッフを確保できないため、業者への委託が増えています。				
	小中連携学力向上、学校図書館活性化事業 - 各中学校区での児童生徒の実態を踏まえて、年間計画により学力向上策を推進しています。 - 学校訪問による指導や研究論文の共有等により、教職員の授業スキル向上と児童生徒の学力向上を図っています。 - 各学力調査等の結果において、各教科の平均正答率に上昇傾向が見られますが、さらなる向上が課題です。				
KPI (重要業績 評価指標)	指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
	課外活動（ワークショップ、通学合宿体験活動）に参加した児童数	12,486人	11,292人	12,500人	▲1,194人
伊達市学力調査で平均正答率が全国平均を上回る学年数		小学校 国語 3学年 小学校 算数 4学年 中学校 国語 2学年 中学校 数学 0学年 中学校 英語 0学年	小学校 国語 6学年 小学校 算数 6学年 中学校 国語 0学年 中学校 数学 0学年 中学校 英語 0学年	小学校 国語 6学年 小学校 算数 6学年 中学校 国語 2学年 中学校 数学 2学年 中学校 英語 2学年	小学校 国語 3学年 小学校 算数 2学年 中学校 国語▲2学年 中学校 数学 0学年 中学校 英語 0学年



目標

- 子どもたちが地域を知り、愛着を持つことができる機会を創出するとともに、将来の伊達市を支える人材の育成を目指します。

成果等

スクールコミュニティセンター運営事業

- すべての基幹校（5か所）にスクールコミュニティセンターを設置したことで、子どもを通して地域と学校をつなぐ場を作ることができ、各地域の特色を生かした事業を展開しています。
- 地域における活動への理解が深まり、学校の要望にボランティアが応じてくれるほか、子どもたちが地域活動に参加するなど、良好な関係が築かれています。
- 本事業の推進により、地域や学校からの要望に応じた連携を図ることで、双方の交流が進んでいます。
- 学校と地域の双方の思いを汲んで活動することが求められています。

高校生伊達な”ミライ”創出プロジェクト事業

- 当初は保原高校（現・伊達高校）を対象に事業に取り組んでいましたが、令和4年度から聖光学院高校も参加するようになりました。
- 市内の高等学校生徒が地域の課題に問題意識を持ち、課題解決力や実行力、郷土愛のかん養を図り、伊達市が元気になる取り組みの企画立案、実施に向けて取り組んでいます。
- 市の課題を的確に把握し、地域探求活動を通して、課題の解決案や地域活性化に向けての様々な取組みを立案していたことから、将来、地域を支えることができる人材の育成に寄与したと考えられます。

KPI
（重要業績
評価指標）

指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
スクールコミュニティ利用者数	54,609人	65,790人	55,640人	11,181人
高校生による地域活性化のための研究・企画数	36企画 (R1~R5)	30企画	45企画 (R7~R11)	30企画



【聖光学院高校】商品開発（アロマ）

目標

- 市民が住み慣れた地域の中で元気に住み続け、それぞれの能力を発揮し、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

健幸都市推進事業（健幸ポイント）

- 福島県の「ふくしま健民アプリ」と連携しながら、歩数や健診受診、健康づくり事業への参加をポイント化することで、健康無関心層を含めた幅広い世代へ健康づくりのきっかけを提供しました。
- 地域商品券等のインセンティブにより地域経済の活性化にも寄与しました。
- 健康（運動）無関心層がより多く事業へ参加するよう、効果的な事業のPRが必要です。

健康運動習慣化支援事業

- 元気づくり会の会場数は令和7年度末で161会場で、そのうち、活動会場136会場、参加実人数1,264人でした。
- 健幸クラブFine事業については、令和7年度は、Aタイプ（低体力や要支援高齢者などの筋力アップ）の参加実人数19人、Bタイプ（市民等の健康維持）等の参加実人数1,016人でした。
- 本事業を通して健康意識の向上や「健康でありたい」という自覚の醸成が広がっていると考えられます。
- 休止中の元気づくり会の再始動に向けたフォローや、未参加者及び未実施町内会への普及促進が必要です。

健幸都市推進事業（日常生活運動取組）

- リニューアルした「ふくしま健民アプリ」の周知や民間企業と連携したウォーキングイベントを実施することで、市民の健康づくりへの関心を高め、日常的な運動習慣の定着に向けた取組を推進しました。
- 「歩くこと」を基軸とした健幸都市の理念について、市民が身近に感じられる機会の創出につながりました。
- 商店街の活性化や賑わい創出に寄与する取組が必要です。

KPI
（重要業績
評価指標）

指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
健幸ポイント事業の登録者数	3,436人	4,077人	7,200人	641人
「元気づくり会」の会場数	147会場	161会場	220会場	14会場
週に30分以上運動に取り組む市民の割合	31.2%	35.5%	40.0%	4.3 ポイント



目標

- 市民と行政が協働してまちづくりを進めるとともに、世代間交流や市民・市民活動団体、民間企業等の多様な主体の参画を促し、共助に支えられた活力ある地域社会の実現を目指します。

成果等

地域自治組織推進事業（住民同士の支え合い）

- 共助社会構築推進事業の検証結果等を踏まえ、令和2年12月より、地域自治組織交付金の特定事業交付金として、地域住民同士の支え合いの活動を支援することとしています。
- 令和8年3月末現在、10地域自治組織が住民同士の支え合い活動に取り組んでいます。
- 令和7年度は、新たに住民同士の支え合いに取り組む地区（石田地区）が増えました。
- 全市的に一体的な支え合いの推進が求められています。

交流館維持管理事業

- 交流館の維持管理については、中央交流館はNPO法人や株式会社に委託してます。
- 地区交流館は地元の地域自治組織が管理運営を行っており、地域の活動拠点として活用されています。

地域自治組織推進事業（地域活動）

- 地域自治組織は、29地区中28地区で設立されています。
- 令和4年度より各総合支所に地域づくり担当職員、生涯学習指導員を各1名配置し、身近に相談できる環境を整備しました。令和5年5月から各総合支所に集落支援員を1名配置し、伴走支援を強化しています。

KPI
（重要業績
評価指標）

指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
住民同士の支え合いに 取り組む地区数	8地区	9地区	10地区	1地区
交流館の利用者数	190,239人	244,226人	300,000人	53,987人
地域活動に参加したい と思う人の割合	39.6%	34.9%	55.0%	▲4.7 ポイント



目標

- 日常生活を支える公共交通網を整備するとともに、地域内外の連携を進め、持続可能な地域づくりを目指します。

新多目的交通システム事業

- デマンド交通（まちなかタクシー）の事業実施により、きめ細かな移動ニーズに対する移動手段が確保されており、高齢者の移動ニーズ（病院・商店等）に対する移動の足としての役割を担っています。
- 運行区域や料金が分かりやすい制度の構築や、持続可能な運営体制の検討が必要です。

阿武隈急行支援事業

- 福島県、宮城県及び伊達市を含む沿線自治体において、鉄道事業再構築実施計画の認定を受け、令和8年度から10年間支援していくこととなっています。関係自治体との協調した支援を実施する必要があります。
- みなし上下分離方式を採用し、国の支援措置を受けながら、利用者数増及び利便性の向上を図っています。

バス路線事業

- 市内9路線の生活交通路線及び市町村代替バスの3路線が運行されており、移動ニーズに対応しています。
- 利用者の減少による運送収入の減少及び運行経費の増加に伴い、市の負担額が増加しています。

ふくしま田園中枢都市圏管理事業

- 福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯館村の9市町村で「ふくしま田園中枢都市圏」を形成し、各種連携事業に取り組んでいます。
- 構成市町村が連携することで、魅力的な市・圏域の形成と人口抑制を目指しています。

成果等

KPI

（重要業績
評価指標）

指標名	現状値 (R5年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R11年度)	増減値
伊達市内の公共交通利用者数	1,503,430人 (R4)	1,499,769人	1,819,000人	▲3,661人
他の地方自治体等と連携した施策の実施数	20件	19件	27件	▲1件

